当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年４月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の環境関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

PICTET 1805

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド (毎月決算型)為替ヘッジなし 愛称：エコディスカバリー

運用報告書(全体版)

第128期(決算日2025年12月26日) 第131期(決算日2026年３月26日)
第129期(決算日2026年１月26日) 第132期(決算日2026年４月27日)
第130期(決算日2026年２月26日) 第133期(決算日2026年５月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」は、2026年５月26日に第133期の決算を行いましたので、第128期から第133期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内2-6-1
お問い合わせ窓口
投資信託営業部
電話番号　03-3212-1805
受付時間：委託者の営業日の午前９時から午後５時まで
ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
104期(2023年12月26日)	18,787	120	4.5	95.5	1.5	4,554
105期(2024年１月26日)	18,988	120	1.7	97.3	1.6	4,524
106期(2024年２月26日)	19,925	120	5.6	96.2	1.7	4,662
107期(2024年３月26日)	20,366	120	2.8	95.5	1.1	4,726
108期(2024年４月26日)	19,829	120	△ 2.0	96.4	1.1	4,458
109期(2024年５月27日)	21,690	120	10.0	97.3	0.5	4,740
110期(2024年６月26日)	21,366	120	△ 0.9	97.9	－	4,482
111期(2024年７月26日)	19,879	120	△ 6.4	97.6	－	3,873
112期(2024年８月26日)	19,210	120	△ 2.8	97.7	－	3,734
113期(2024年９月26日)	19,405	120	1.6	97.3	－	3,643
114期(2024年10月28日)	20,288	120	5.2	97.9	－	3,674
115期(2024年11月26日)	20,552	120	1.9	98.2	－	3,586
116期(2024年12月26日)	20,710	120	1.4	96.4	－	3,387
117期(2025年１月27日)	20,852	120	1.3	97.7	－	3,242
118期(2025年２月26日)	18,621	120	△10.1	97.8	－	2,832
119期(2025年３月26日)	18,197	120	△ 1.6	98.0	－	2,699
120期(2025年４月28日)	16,625	120	△ 8.0	97.9	－	2,422
121期(2025年５月26日)	17,515	120	6.1	98.2	－	2,508
122期(2025年６月26日)	18,949	120	8.9	97.8	－	2,665
123期(2025年７月28日)	20,250	120	7.5	96.0	－	2,821
124期(2025年８月26日)	20,384	120	1.3	98.3	－	2,792
125期(2025年９月26日)	21,327	120	5.2	97.5	－	2,886
126期(2025年10月27日)	22,940	120	8.1	97.2	－	3,094
127期(2025年11月26日)	22,770	120	△ 0.2	97.8	－	3,042
128期(2025年12月26日)	23,336	120	3.0	98.4	－	3,090
129期(2026年１月26日)	24,321	120	4.7	98.3	－	3,204
130期(2026年２月26日)	26,072	120	7.7	98.1	－	3,401
131期(2026年３月26日)	25,109	120	△ 3.2	97.9	－	3,278
132期(2026年４月27日)	29,178	120	16.7	96.2	－	3,776
133期(2026年５月26日)	30,610	120	5.3	97.1	－	3,968

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
	(期　首)	円	%	%	%
	2025年11月26日	22,770	－	97.8	－
第128期	11月末	23,262	2.2	97.8	－
	(期　末)				
	2025年12月26日	23,456	3.0	98.4	－
	(期　首)				
	2025年12月26日	23,336	－	98.4	－
第129期	12月末	23,226	△ 0.5	97.3	－
	(期　末)				
	2026年１月26日	24,441	4.7	98.3	－
	(期　首)				
	2026年１月26日	24,321	－	98.3	－
第130期	１月末	24,675	1.5	97.3	－
	(期　末)				
	2026年２月26日	26,192	7.7	98.1	－
	(期　首)				
	2026年２月26日	26,072	－	98.1	－
第131期	２月末	25,434	△ 2.4	97.9	－
	(期　末)				
	2026年３月26日	25,229	△ 3.2	97.9	－
	(期　首)				
	2026年３月26日	25,109	－	97.9	－
第132期	３月末	23,593	△ 6.0	97.7	－
	(期　末)				
	2026年４月27日	29,298	16.7	96.2	－
	(期　首)				
	2026年４月27日	29,178	－	96.2	－
第133期	４月末	28,754	△ 1.5	96.5	－
	(期　末)				
	2026年５月26日	30,730	5.3	97.1	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

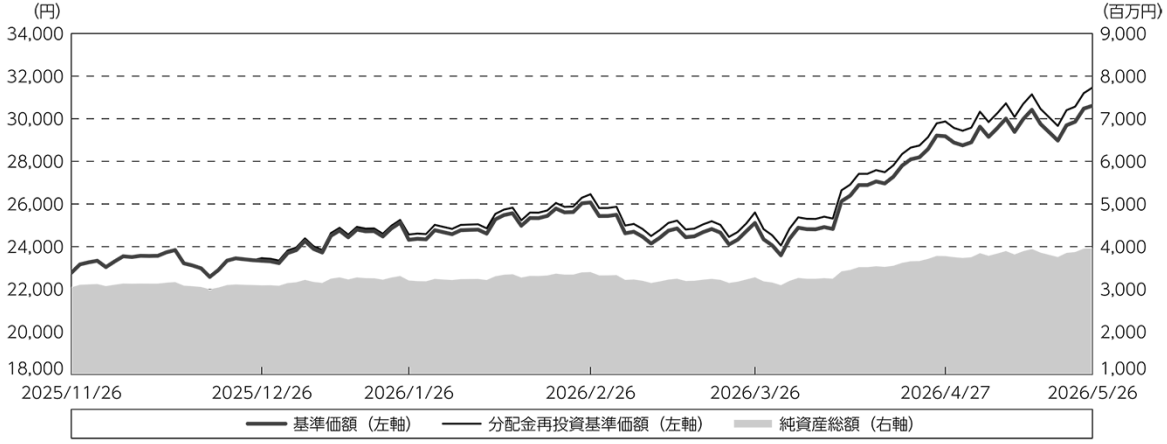
○当作成期中の運用状況と今後の運用方針

（2025年11月27日～2026年５月26日）

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額※は、38.2%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第128期首：22,770円
第133期末：30,610円（既払分配金(税込み)：720円）
騰 落 率：　38.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年11月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているマーベル・テクノロジーやアプライド・マテリアルズなどの環境関連企業の株価が上昇したこと
上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

投資環境

・世界の株式市場は、作成期初の2025年12月から2026年１月半ばにかけては、米国の利下げ観測の高まりやAI（人工知能）関連企業への期待を背景に上昇基調で推移しましたが、その後は日米の国債利回りの急上昇やグリーンランドを巡る米国と欧州の対立などが重荷となり、下落する場面もありました。２月は、AI関連の巨額投資への懸念などから下押し圧力がかかる一方、ハイテク銘柄の持ち直しや欧州景気の底打ち期待などから上下する動きとなり、月間では上昇しました。３月は、中東情勢の緊迫化や原油供給の混乱およびインフレ再燃への懸念、主要中央銀行の利下げ観測の後退などを受けて下落基調が継続し、大幅な下落となりました。４月は、停戦に向けた動きや、AI関連企業の好調な企業決算および今後の成長への期待などを背景に、上昇基調に転じました。５月は、停戦協議の進展期待やAI関連の根強い成長期待などから、半ばまで上昇基調で推移しました。その後、作成期末にかけては、停戦合意の実現性への不確実性やインフレ懸念、金利上昇への警戒感から不安定な動きとなる局面もありました。

・為替市場は、作成期初の2025年12月上旬からもみ合う展開となりましたが、12月中旬には日本銀行の利上げ実施が発表された一方で、中立金利の水準変更に踏み込んだ発言がなかったことなどから円安・ドル高となりました。その後、2026年１月は月初こそ横ばいでの推移となったものの、中旬にかけては日本の拡張的な金融・財政政策への警戒感などを背景に円安・ドル高基調となり、下旬には為替介入への警戒感などから円高・ドル安に転じました。２月は上旬に円安・ドル高となった後、米国で追加利下げ観測が強まったことや為替介入への警戒感などから円高・ドル安に転じましたが、下旬には再び円安・ドル高基調となりました。３月から４月にかけては、中東情勢を受けたドル高や米国の利下げ期待の後退などを背景に円安・ドル高基調で推移しました。５月は、初旬に日本政府・日銀の円買い為替介入によって円高・ドル安となった後、米国の消費者物価指数の高い伸びや米国とイランの和平協議の難航や原油価格の高止まりを背景として、米国で利上げが実施されるとの観測が強まったことなどから、作成期末にかけて円安・ドル高基調となりました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

＜ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド＞

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの３分の２以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、97.6%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるESGに関わる活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/featured/esg-portal.html

◇国・地域別組入比率

【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	70.7%
オランダ	7.0%
ドイツ	5.9%
フランス	4.9%
スペイン	4.7%
デンマーク	1.7%
ブラジル	1.7%
英国	1.3%
スイス	0.4%

【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	65.7%
オランダ	9.0%
ドイツ	8.3%
スペイン	3.7%
フランス	3.4%
台湾	3.4%
デンマーク	1.5%
ブラジル	1.4%
英国	0.6%
スイス	0.5%

（注）組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【前作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	37.6%
資本財	22.4%
公益事業	19.9%
ソフトウェア・サービス	7.1%
素材	5.3%
耐久消費財・アパレル	3.4%
自動車・自動車部品	2.5%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

【当作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	41.5%
資本財	23.4%
公益事業	14.6%
ソフトウェア・サービス	6.5%
テクノロジー・ハードウェア/機器	5.0%
素材	3.2%
耐久消費財・アパレル	2.6%
自動車・自動車部品	0.8%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

（注）組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	6.2%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
ネクストパワー	米国	電気設備	4.2%
リンデ	米国	化学	4.1%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	4.1%
サンゴバン	フランス	建設関連製品	4.0%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.8%
ファーストソーラー	米国	半導体・半導体製造装置	3.8%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.6%

【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	5.3%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	5.0%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.8%
オン･セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.2%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.0%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	3.8%
エクセル・エナジー	米国	電力	3.5%
サンゴバン	フランス	建設関連製品	3.4%
デルタ・エレクトロニクス	台湾	電子装置･機器･部品	3.4%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.4%

（注）組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- マーベル・テクノロジー：セキュリティ、ネットワーキングプラットフォーム、ストレージソリューションなどに関する半導体と関連技術を提供する米国の企業。同社のストレージソリューションは、クラウドサービスの普及に伴ってニーズが拡大するデータセンターにおける電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。ソリューションの最適化のため、クラウドサービスを提供する顧客と直接協力して特定のエネルギー効率改善ニーズを満たすためのカスタムも行う。
- ブロードコム：無線通信および通信インフラ向けの半導体や、エンタープライズ向けのインフラストラクチャーソフトウェアソリューションなどを設計、開発、提供する米国の企業。同社が大規模データセンター向けに提供する半導体は、データ処理の高速化と電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、2030年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ１およびスコープ２）を38%削減するとの中期目標を設定。
- インフィニオンテクノロジーズ：産業用を中心に幅広い用途の半導体を設計・製造・販売するドイツの企業。電動車、再生可能エネルギー、産業自動化、データセンターなどの分野向けに、パワー半導体やマイクロエレクトロニクスなどを提供。同社のソリューションは、電力変換・制御の高効率化を通じて、顧客のエネルギー効率化および温室効果ガス排出量削減に寄与。脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需

要拡大が見込まれる。自社の事業活動においては、2030年までに2019年比で温室効果ガス排出量の72.5%削減およびカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること）の達成（スコープ１およびスコープ２）を目指している。

- オン・セミコンダクター　：自動車、通信、コンピューティング、医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う米国の企業。同社が手掛けるSiC（シリコンカーバイド）を用いたパワー半導体は、従来技術と比較して電力損失を抑え、電動車の航続距離の向上に資するため、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、中長期的にすべての事業領域で「ネットゼロ・エミッション」を達成し、再生可能エネルギーに完全移行するとの目標を掲げている。
- NXPセミコンダクターズ　：自動車、携帯電話、通信インフラのほか産業用機器向けに半導体を提供するオランダの企業。売上高の５割ほどを占めるのが自動車向けで、同社では、電気自動車（EV）および充電ステーションなどのEVインフラを対象とした最適なソリューションの創出を戦略的優先事項としている。同社ソリューションに対する需要は、EVへの移行進展に伴い、今後、長期的に拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては中長期的にカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること）を達成するとの目標を掲げている。

などとなりました。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	2025年11月27日～2025年12月26日	2025年12月27日～2026年１月26日	2026年１月27日～2026年２月26日	2026年２月27日～2026年３月26日	2026年３月27日～2026年４月27日	2026年４月28日～2026年５月26日
当期分配金	120	120	120	120	120	120
（対基準価額比率）	0.512%	0.491%	0.458%	0.476%	0.410%	0.390%
当期の収益	120	120	120	5	120	120
当期の収益以外	－	－	－	114	－	－
翌期繰越分配対象額	14,041	15,026	16,774	16,660	19,892	21,323

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（１）投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も環境問題への積極的な取り組みが行われるとみられるなか、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進むなかでEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながるとみられます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が普及拡大をけん引すると考えます。

（２）投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

＜マザーファンド＞

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○１万口当たりの費用明細

（2025年11月27日～2026年５月26日）

項目	第128期～第133期 金額	第128期～第133期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	222	0.895	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(108)	(0.436)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(108)	(0.436)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.032	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。
（株式）	(8)	(0.032)	株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(c) 有価証券取引税	2	0.006	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.006)	
(d) その他費用	11	0.044	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.015)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.008)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(5)	(0.021)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理に要する諸費用
合計	243	0.977	
作成期間の平均基準価額は、24,824円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

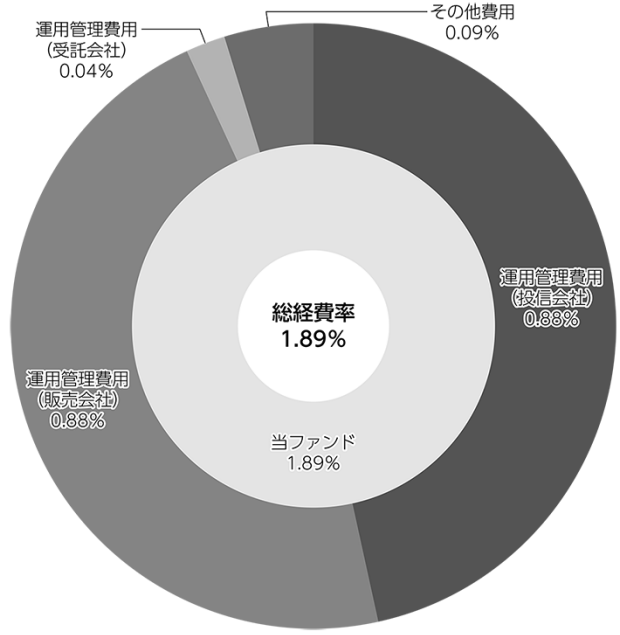
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89％です。



（注）上記の費用は、「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年11月27日～2026年５月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第128期～第133期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	4,853	44,200	29,717	272,220

（注）単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

（2025年11月27日～2026年５月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第128期～第133期
	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	25,203,335千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	35,677,075千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.70

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注）単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2025年11月27日～2026年５月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年11月27日～2026年５月26日）

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

（2025年11月27日～2026年５月26日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年５月26日現在）

親投資信託残高

銘柄	第127期末	第133期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	374,294	349,430	3,951,112

（注）単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

（2026年５月26日現在）

項目	第133期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	3,951,112	99.0
コール・ローン等、その他	40,499	1.0
投資信託財産総額	3,991,611	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。
（注）ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（43,292,142千円）の投資信託財産総額（43,732,159千円）に対する比率は99.0%です。
（注）ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.02円、1ブラジルレアル=31.6882円、1英ポンド=214.61円、1ユーロ=185.05円、1スイスフラン=202.96円、1デンマーククローネ=24.77円、100韓国ウォン=10.5298円、1新台湾ドル=5.0532円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末
	2025年12月26日現在	2026年１月26日現在	2026年２月26日現在	2026年３月26日現在	2026年４月27日現在	2026年５月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**3,114,476,035**	**3,224,968,117**	**3,422,055,712**	**3,298,980,938**	**3,810,198,035**	**3,991,611,341**
コール・ローン等	35,697,290	36,365,804	37,252,586	36,018,924	38,410,474	39,608,613
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド(評価額)	3,075,138,159	3,188,601,716	3,384,802,514	3,262,961,422	3,758,876,930	3,951,112,077
未収入金	3,640,000	－	－	－	12,910,000	890,000
未収利息	586	597	612	592	631	651
(B) 負債	**24,270,251**	**20,843,892**	**20,842,297**	**20,294,154**	**34,077,313**	**22,677,994**
未払収益分配金	15,890,727	15,809,172	15,654,293	15,669,544	15,529,755	15,559,464
未払解約金	3,639,190	9,998	11,475	13,633	12,969,076	1,474,754
未払信託報酬	4,600,097	4,876,071	5,023,385	4,474,566	5,413,448	5,476,809
その他未払費用	140,237	148,651	153,144	136,411	165,034	166,967
(C) 純資産総額(A－B)	**3,090,205,784**	**3,204,124,225**	**3,401,213,415**	**3,278,686,784**	**3,776,120,722**	**3,968,933,347**
元本	1,324,227,324	1,317,431,016	1,304,524,452	1,305,795,409	1,294,146,266	1,296,622,038
次期繰越損益金	1,765,978,460	1,886,693,209	2,096,688,963	1,972,891,375	2,481,974,456	2,672,311,309
(D) 受益権総口数	**1,324,227,324口**	**1,317,431,016口**	**1,304,524,452口**	**1,305,795,409口**	**1,294,146,266口**	**1,296,622,038口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**23,336円**	**24,321円**	**26,072円**	**25,109円**	**29,178円**	**30,610円**

＜注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）＞
(貸借対照表関係)
（注）当ファンドの第128期首元本額は1,336,380,368円、第128～133期中追加設定元本額は35,341,613円、第128～133期中一部解約元本額は75,099,943円です。
（注）１口当たり純資産額は、第128期2.3336円、第129期2.4321円、第130期2.6072円、第131期2.5109円、第132期2.9178円、第133期3.0610円です。

○損益の状況

項　　目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	2025年11月27日～2025年12月26日	2025年12月27日～2026年１月26日	2026年１月27日～2026年２月26日	2026年２月27日～2026年３月26日	2026年３月27日～2026年４月27日	2026年４月28日～2026年５月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**5,163**	**8,091**	**8,101**	**11,180**	**10,202**	**10,488**
受取利息	5,163	8,091	8,101	11,180	10,202	10,488
(B) 有価証券売買損益	**95,576,371**	**150,506,845**	**248,918,676**	**△ 105,005,223**	**548,065,141**	**206,750,592**
売買益	96,427,617	151,744,889	249,504,823	778,376	551,769,918	207,030,628
売買損	△ 851,246	△ 1,238,044	△ 586,147	△ 105,783,599	△ 3,704,777	△ 280,036
(C) 信託報酬等	**△ 4,740,334**	**△ 5,024,722**	**△ 5,176,529**	**△ 4,610,977**	**△ 5,578,482**	**△ 5,643,776**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**90,841,200**	**145,490,214**	**243,750,248**	**△ 109,605,020**	**542,496,861**	**201,117,304**
(E) 前期繰越損益金	**905,533,732**	**972,970,760**	**1,086,522,647**	**1,309,338,239**	**1,167,199,827**	**1,688,886,087**
(F) 追加信託差損益金	**785,494,255**	**784,041,407**	**782,070,361**	**788,827,700**	**787,807,523**	**797,867,382**
（配当等相当額）	(878,982,885)	(876,954,222)	(873,691,729)	(881,110,182)	(880,155,217)	(890,361,899)
（売買損益相当額）	(△ 93,488,630)	(△ 92,912,815)	(△ 91,621,368)	(△ 92,282,482)	(△ 92,347,694)	(△ 92,494,517)
(G) 計（D＋E＋F）	**1,781,869,187**	**1,902,502,381**	**2,112,343,256**	**1,988,560,919**	**2,497,504,211**	**2,687,870,773**
(H) 収益分配金	**△ 15,890,727**	**△ 15,809,172**	**△ 15,654,293**	**△ 15,669,544**	**△ 15,529,755**	**△ 15,559,464**
次期繰越損益金（G＋H）	**1,765,978,460**	**1,886,693,209**	**2,096,688,963**	**1,972,891,375**	**2,481,974,456**	**2,672,311,309**
追加信託差損益金	785,494,255	784,041,407	782,070,361	788,827,700	787,807,523	797,867,382
（配当等相当額）	(878,984,032)	(876,956,555)	(873,697,785)	(881,127,936)	(880,156,373)	(890,366,079)
（売買損益相当額）	(△ 93,489,777)	(△ 92,915,148)	(△ 91,627,424)	(△ 92,300,236)	(△ 92,348,850)	(△ 92,498,697)
分配準備積立金	980,484,205	1,102,651,802	1,314,618,602	1,294,418,430	1,694,166,933	1,874,443,927
繰越損益金	－	－	－	△ 110,354,755	－	－

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）第128期計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,179,196円）、費用控除後の有価証券等損益額（81,964,612円）、信託約款に規定する収益調整金（878,984,032円）および分配準備積立金（912,231,124円）より分配対象収益は1,875,358,964円（10,000口当たり14,161円）であり、うち15,890,727円（10,000口当たり120円）を分配金額としております。
（注）第129期計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,346,194円）、費用控除後の有価証券等損益額（143,144,020円）、信託約款に規定する収益調整金（876,956,555円）および分配準備積立金（972,970,760円）より分配対象収益は1,995,417,529円（10,000口当たり15,146円）であり、うち15,809,172円（10,000口当たり120円）を分配金額としております。
（注）第130期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,928,984円）、費用控除後の有価証券等損益額（241,821,264円）、信託約款に規定する収益調整金（873,697,785円）および分配準備積立金（1,086,522,647円）より分配対象収益は2,203,970,680円（10,000口当たり16,894円）であり、うち15,654,293円（10,000口当たり120円）を分配金額としております。
（注）第131期計算期間末における費用控除後の配当等収益（749,735円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（881,127,936円）および分配準備積立金（1,309,338,239円）より分配対象収益は2,191,215,910円（10,000口当たり16,780円）であり、うち15,669,544円（10,000口当たり120円）を分配金額としております。
（注）第132期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,030,243円）、費用控除後の有価証券等損益額（432,683,576円）、信託約款に規定する収益調整金（880,156,373円）および分配準備積立金（1,275,982,869円）より分配対象収益は2,589,853,061円（10,000口当たり20,012円）であり、うち15,529,755円（10,000口当たり120円）を分配金額としております。
（注）第133期計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,777,345円）、費用控除後の有価証券等損益額（198,339,959円）、信託約款に規定する収益調整金（890,366,079円）および分配準備積立金（1,688,886,087円）より分配対象収益は2,780,369,470円（10,000口当たり21,443円）であり、うち15,559,464円（10,000口当たり120円）を分配金額としております。
（注）主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
１万口当たり分配金（税込み）	120円	120円	120円	120円	120円	120円

◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して５営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315％（所得税15％および復興特別所得税0.315％）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2026年４月１日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年５月26日現在）

＜ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド＞

下記は、ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド全体(3,847,272千口)の内容です。

外国株式

銘柄		第127期末 株数	第133期末 株数	第133期末 評価額 外貨建金額	第133期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORP		159	63	1,093	173,830	素材
BETA TECHNOLOGIES INC -CL A		154	136	229	36,491	資本財
BUILDERS FIRSTSOURCE INC		－	1,040	7,712	1,226,392	資本財
COHERENT CORP		－	113	4,291	682,428	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MADISON AIR SOLUTIONS CORP-A		－	862	3,453	549,231	資本財
MODINE MANUFACTURING CO		150	71	1,856	295,298	資本財
NEXTERA ENERGY INC		847	696	6,169	981,109	公益事業
TOPBUILD CORP		165	171	7,001	1,113,326	耐久消費財・アパレル
EATON CORP PLC		195	114	4,480	712,437	資本財
NVENT ELECTRIC PLC		641	519	8,556	1,360,585	資本財
TRANE TECHNOLOGIES PLC		216	193	8,720	1,386,657	資本財
ALLIANT ENERGY CORP		863	482	3,571	567,949	公益事業
ANALOG DEVICES INC		188	138	5,500	874,643	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC		385	241	10,453	1,662,387	半導体・半導体製造装置
ARRAY TECHNOLOGIES INC		1,248	788	668	106,296	資本財
AUTODESK INC		103	85	2,059	327,425	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC		356	331	13,708	2,179,917	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC		131	108	4,047	643,688	ソフトウェア・サービス
EVGO INC		980	806	151	24,105	一般消費財・サービス流通・小売り
FIRST SOLAR INC		316	353	9,106	1,448,154	半導体・半導体製造装置
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP		1,072	543	7,786	1,238,245	半導体・半導体製造装置
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS		－	182	4,813	765,509	資本財
MARVELL TECHNOLOGY INC		1,148	739	14,515	2,308,186	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		51	20	3,182	506,128	半導体・半導体製造装置
NEXTPOWER INC -CL A		1,036	681	8,887	1,413,363	資本財
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION		904	997	11,586	1,842,564	半導体・半導体製造装置
PTC INC		272	397	5,899	938,076	ソフトウェア・サービス
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A		1,738	893	885	140,736	資本財
SYNOPSYS INC		52	22	1,162	184,828	ソフトウェア・サービス
TESLA INC		76	48	2,070	329,236	自動車・自動車部品
XCEL ENERGY INC		941	1,193	9,678	1,539,116	公益事業
LINDE PLC		222	124	6,453	1,026,268	素材
NXP SEMICONDUCTORS NV		419	344	10,916	1,735,912	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	15,043	13,509	190,671	30,320,531	
	銘柄数＜比率＞	29	33	－	＜69.7%＞	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
EQUATORIAL SA - ORD		5,003	4,988	19,204	608,554	公益事業
小計	株数・金額	5,003	4,988	19,204	608,554	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.4%＞	
(イギリス)				千英ポンド		
SSE PLC		992	513	1,245	267,398	公益事業
小計	株数・金額	992	513	1,245	267,398	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.6%＞	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
RWE AG		1,219	728	4,176	772,877	公益事業
NEMETSCHEK SE		149	623	4,042	748,049	ソフトウェア・サービス

銘柄		第127期末	第133期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		1,368	1,460	11,206	2,073,690	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	2,737	2,812	19,425	3,594,617	
	銘柄数<比率>	3	3	－	<8.3%>	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE		74	－	－	－	資本財
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN		895	1,036	8,030	1,486,096	資本財
小計	株数・金額	970	1,036	8,030	1,486,096	
	銘柄数<比率>	2	1	－	<3.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASM INTERNATIONAL NV		41	41	3,762	696,341	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV		50	55	7,984	1,477,472	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	92	97	11,747	2,173,813	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<5.0%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA		3,967	3,524	6,953	1,286,727	公益事業
EDP RENEWABLES SA		1,627	1,270	1,840	340,497	公益事業
EDP RENOVAVEIS-BONUS RIGHTS		－	1,284	16	3,088	公益事業
小計	株数・金額	5,594	6,079	8,810	1,630,313	
	銘柄数<比率>	2	3	－	<3.7%>	
ユーロ計	株数・金額	9,395	10,026	48,013	8,884,841	
	銘柄数<比率>	9	9	－	<20.4%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SIKA AG-REG		30	63	929	188,587	素材
BELIMO HOLDING AG-REG		3	3	243	49,352	資本財
小計	株数・金額	34	66	1,172	237,940	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<0.5%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		1,611	1,325	25,784	638,691	資本財
小計	株数・金額	1,611	1,325	25,784	638,691	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.5%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
DELTA ELECTRONICS INC		－	1,280	293,120	1,481,193	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	－	1,280	293,120	1,481,193	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<3.4%>	
合計	株数・金額	32,080	31,708	－	42,439,152	
	銘柄数<比率>	43	48	－	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) －印は組入れがありません。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

運用状況のご報告

第16期（決算日：2025年11月26日）
（計算期間：2024年11月27日～2025年11月26日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年２回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年２回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界の環境関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
12期(2021年11月26日)	47,674	37.5	95.3	4.5	90,004
13期(2022年11月28日)	46,325	△ 2.8	97.3	1.5	69,563
14期(2023年11月27日)	53,510	15.5	96.6	1.6	55,568
15期(2024年11月26日)	66,591	24.4	98.7	－	40,807
16期(2025年11月26日)	80,921	21.5	98.3	－	34,373

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2024年11月26日	66,591	－	98.7	－
11月末	64,138	△ 3.7	99.0	－
12月末	67,305	1.1	96.9	－
2025年１月末	65,871	△ 1.1	97.9	－
２月末	60,255	△ 9.5	98.4	－
３月末	57,260	△14.0	98.5	－
４月末	55,711	△16.3	98.5	－
５月末	60,766	△ 8.7	98.8	－
６月末	65,650	△ 1.4	98.6	－
７月末	70,385	5.7	97.5	－
８月末	71,432	7.3	97.9	－
９月末	74,941	12.5	98.4	－
10月末	81,693	22.7	97.2	－
(期　末) 2025年11月26日	80,921	21.5	98.3	－

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の運用状況と今後の運用方針

（2024年11月27日～2025年11月26日）

基準価額等の推移

当期の基準価額は、21.5%の上昇となりました。

◇主な変動要因

当期前半

下落↓・組入れているオン・セミコンダクター（米国、情報技術）やマーベル・テクノロジー（米国、情報技術）、トップビルド（米国、一般消費財・サービス）などの環境関連企業の株価が下落したこと

下落↓・円に対して米ドルなどが下落したこと

当期後半

上昇↑・組入れているブロードコム（米国、情報技術）、トップビルド（米国、一般消費財・サービス）、ネクストパワー（米国、資本財・サービス）などの環境関連企業の株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

投資環境

・世界の株式市場は、期初の2024年11月下旬から12月初旬にかけては低調な景気指標を受けて米国の利下げ観測が高まったことや中国の景気刺激策への期待などから上昇基調となりました。2025年１月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げへの慎重な姿勢や、トランプ米政権の政策による欧米関係の悪化や防衛費負担の増加などが欧州経済を圧迫するとの懸念などを背景に軟調に推移しました。FRBの利下げ回数期待の後退、トランプ米政権の政策や米国のインフレへの警戒感、中国の景気や欧州での政治的混乱への懸念なども重荷となりました。１月後半以降は、米国長期金利の低下や欧州中央銀行（ECB）の利下げ、ロシアとウクライナの停戦協議への期待、欧米企業の業績や中国の経済指標が堅調となったことなどから上昇しました。２月中旬以降は、米国の景気指標の悪化による景気減速への懸念、トランプ米政権による関税強化や対中国の半導体輸出規制の強化などを受けて下落傾向で推移しました。その後も、トランプ米政権の関税政策の内容が事前の市場想定以上に厳しい内容となったことで、世界的に貿易摩擦が拡大し景気後退やインフレを招くとの警戒感が高まり、４月初旬にかけて下落が続きました。５月にかけては、トランプ米政権が関税政策について一部態度を軟化させ、英国との間で貿易協定締結に合意したこと、対中国での関税引き下げを発表したこと、人工知能（AI）向け半導体の輸出規制を見直す方針を明らかにしたことなどを受けて貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことから、世界の株式市場は上昇基調となりました。７月半ばにかけては、米国の関税政策に起因する貿易摩擦、米国の財政悪化や雇用統計などへの懸念、ウクライナや中東における地政学的緊張の高まりなどから軟調となる場面もありましたが、概ね上昇基調で推移しました。７月後半からは、米国の関税政策を巡り、日本と欧州連合（EU）が合意に至り、中国も交渉進展への期待が高まったことに加え、米国景気や企業業績が堅調なこと、FRBやECBの利下げ観測などから上昇が続きました。９月は、月初に主要国の財政悪化懸念などから下落しましたが、その後、米国の労働市場の減速感が示されたことなどから米利下げへの期待が高まる中、上昇しました。米利下げ決定後、世界の株式市場は一時弱含んだものの、利下げによる企業業績への期待の高まりやAI関連の大型投資の発表が好感されたことなどからハイテク銘柄を中心に上昇基調が継続しました。10月上旬は、米政府機関閉鎖などが懸念材料となりながらも、堅調な企業業績や米利下げ観測などを背景に上昇しました。その後、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると警告したことを受けて、一時下落しましたが、中旬以降はAI関連の大型投資案件の発表を受けて、ハイテク銘柄を中心に上昇しました。11月には米利下げ観測の後退や米国景気の減速懸念などを受けて下落する場面もありましたが、期末にかけてはFRB高官の発言を受けて米利下げへの期待が高まったことなどから世界の株式市場は上昇に転じました。

・為替市場は、期初の2024年11月下旬以降は、米国の追加利下げペースの後退観測や、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に2025年１月初旬にかけて円安・米ドル高で推移しました。その後は、日本銀行が追加利上げを実施したこと、景気減速懸念の高まりを受けて米国株式市場が下落したこと、トランプ米政権による関税政策の内容が事前の市場想定以上に厳しいものとなったことで、米国の景気後退やインフレに対する懸念が高まったことなどを背景に、４月前半にかけて円高・米ドル安の動きが継続しました。４月後半以降は、トランプ米政権が関税政策について一部態度を軟化させ、英国との間で貿易協定締結に合意したこと、対中国の関税引き下げを発表したことなどから貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと、米連邦公開市場委員会（FOMC）や景気指標を通じて米国景気の底堅さが確認されたことに加え、トランプ米大統領がパウエルFRB議長解任発言を撤回したことなども要因となり、５月初旬まで円安・米ドル高で推移しました。その後は、トランプ米政権の関税政策の不透明感や米国の財政悪化への警戒感などから円高・米ドル安で推移しました。５月末から６月末にかけてはもみ合う展開となりました。７月は、米国の関税措置に関する日米間の通商交渉を巡る不透明感や、これに伴い日本銀行の追加利上げ観測が後退したことなどを背景に、上旬より円安・米ドル高となりました。その後も、参議院選挙で与党自民党が敗北したことなどを背景に円安・米ドル高基調で推移しました。８月から９月にかけては、米利下げ観測やFRBの独立性への懸念、米連邦議会で政府予算審議が難航し米政府機関が一部閉鎖される可能性が高まったことなどが円高・米ドル安要因

となった一方、積極財政派の高市氏が自民党総裁選に出馬を表明したことを受けた円安・米ドル高の動きもあり、総じて横ばいで推移しました。10月は、月初に行われた自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受けて、日本銀行による利上げ実施が遅れるとの見方が強まったことから円安・米ドル高となりました。その後、公明党が自民党との連立政権からの離脱を表明したことや、ベッセント米財務長官が日本銀行の金融政策について言及したことなどを背景に円高・米ドル安となる場面もあったものの、月末の金融政策決定会合で日本銀行が金融政策の現状維持を決定し、その後の会見でも早期の追加利上げを示唆しなかったことなどから円安・米ドル高が進行しました。為替介入に対する警戒感はあったものの、期末にかけては、米政府機関の閉鎖が解除されたこと、積極的な財政政策による日本の財政悪化への警戒感などから円安・米ドル高基調となりました。

組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの３分の２以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、98.3%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるESGに関わる活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/featured/esg-portal.html

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	72.9%
オランダ	7.9%
ドイツ	5.0%
スペイン	4.4%
フランス	2.7%
ブラジル	2.3%
スイス	2.3%
デンマーク	1.1%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	70.7%
オランダ	7.0%
ドイツ	5.9%
フランス	4.9%
スペイン	4.7%
デンマーク	1.7%
ブラジル	1.7%
英国	1.3%
スイス	0.4%

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	36.0%
公益事業	17.7%
資本財	17.2%
ソフトウェア・サービス	10.9%
素材	8.6%
耐久消費財・アパレル	4.6%
自動車・自動車部品	3.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.2%

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	37.6%
資本財	22.4%
公益事業	19.9%
ソフトウェア・サービス	7.1%
素材	5.3%
耐久消費財・アパレル	3.4%
自動車・自動車部品	2.5%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	6.4%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	6.3%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	5.9%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.8%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.8%
リンデ	米国	化学	4.7%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.6%
イートン	米国	電気設備	4.5%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.4%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.0%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	6.2%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
ネクストパワー	米国	電気設備	4.2%
リンデ	米国	化学	4.1%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	4.1%
サンゴバン	フランス	建設関連製品	4.0%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.8%
ファーストソーラー	米国	半導体・半導体製造装置	3.8%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.6%

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- ブロードコム　：無線通信および通信インフラ向けの半導体や、エンタープライズ向けのインフラストラクチャーソフトウェアソリューションなどを設計、開発、提供する米国の企業。同社が大規模データセンター向けに提供する半導体は、データ処理の高速化と電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、2030年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ１およびスコープ２）を38%削減するとの中期目標を設定。
- マーベル・テクノロジー　：セキュリティ、ネットワーキングプラットフォーム、ストレージソリューションなどに関する半導体と関連技術を提供する米国の企業。同社のストレージソリューションは、クラウドサービスの普及に伴ってニーズが拡大するデータセンターにおける電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。ソリューションの最適化のため、クラウドサービスを提供する顧客と直接協力して特定のエネルギー効率改善ニーズを満たすためのカスタムも行う。
- アプライドマテリアルズ　：半導体、太陽電池、フラットパネルの製造装置およびこれらに関連するサービスを提供する米国の企業。半導体は、e-モビリティへの移行や生産効率の向上を実現するための基盤技術であり、同社は半導体製造装置の提供を通じて社会のエネルギー転換に寄与。同社製品は、よりエネルギー効率の高い半導体の製造を支援するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。
- ネクストパワー　：太陽光追尾装置や発電量管理システム、センサー機能などを統合したソリューションを提供する米国の企業。電化の進展やAIの急速な普及を背景に、電力需要の拡大が見

込まれるなか、クリーンかつコスト効率に優れる太陽光発電の導入が進む公算が大きいと考えられる。こうしたなか、顧客の太陽光発電施設における発電効率の向上に寄与する同社ソリューションに対する需要は、今後、長期的に拡大すると見込まれる。自社の事業活動においては、ゼロ・エミッション輸送を採用するなどし、サプライチェーンの脱炭素化にも取り組んでいる。

- リンデ　：産業用ガスの世界的大手企業で、クリーン・エネルギー用途で注目が高まる水素分野におけるリーディングカンパニー。プラントエンジニアリング事業にも従事。同社の製品およびサービスは、顧客の温室効果ガス排出量削減にも寄与するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては、2035年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ１およびスコープ２）を35%削減するとの中期目標を設定。

などとなりました。

○今後の運用方針

（１）投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が普及拡大をけん引すると考えます。

（２）投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○１万口当たりの費用明細

（2024年11月27日～2025年11月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	28	0.042	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(28)	(0.042)	
(b) 有価証券取引税	13	0.020	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(13)	(0.020)	
(c) その他費用	20	0.030	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(20)	(0.030)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務に要する諸費用
合計	61	0.092	
期中の平均基準価額は、66,283円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月27日～2025年11月26日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 6,571	千米ドル 48,835	百株 10,090	千米ドル 113,515
	ブラジル	 1,113 (58)	千ブラジルレアル 3,468 (81)	 8,472 (28)	千ブラジルレアル 23,246 (3)
	イギリス	 1,479	千英ポンド 2,622	 486	千英ポンド 1,053
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	699	2,508	1,580	6,148
	フランス	627	5,521	236 (－)	2,747 (12)
	オランダ	39	2,584	83	5,660
	スペイン	1,918 (12,622)	2,421 (658)	4,964 (12,372)	7,448 (294)
	スイス	－	千スイスフラン －	 157 (－)	千スイスフラン 5,017 (15)
	デンマーク	 368	千デンマーククローネ 4,297	 702	千デンマーククローネ 7,864

(注) 金額は受渡代金です。
(注) 単位未満は切り捨てています。
(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年11月27日～2025年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	33,146,481千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,509,005千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2024年11月27日～2025年11月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

（2024年11月27日～2025年11月26日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年11月26日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORP		543	159	1,997	312,294	素材
BETA TECHNOLOGIES INC -CL A		－	154	399	62,547	資本財
MODINE MANUFACTURING CO		201	150	2,341	366,094	自動車・自動車部品
NEXTERA ENERGY INC		1,379	847	7,190	1,124,428	公益事業
TOPBUILD CORP		299	165	7,414	1,159,543	耐久消費財・アパレル
EATON CORP PLC		318	195	6,580	1,029,005	資本財
NVENT ELECTRIC PLC		－	641	6,729	1,052,306	資本財
TRANE TECHNOLOGIES PLC		405	216	9,066	1,417,837	資本財
ALLIANT ENERGY CORP		638	863	5,911	924,435	公益事業
ANALOG DEVICES INC		275	188	4,741	741,515	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC		556	385	9,357	1,463,326	半導体・半導体製造装置
ARRAY TECHNOLOGIES INC		2,323	1,248	932	145,890	資本財
AUTODESK INC		283	103	3,061	478,708	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC		952	356	13,729	2,147,063	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC		242	131	4,002	625,965	ソフトウェア・サービス
EVGO INC		856	980	296	46,325	一般消費財・サービス流通・小売り
FIRST SOLAR INC		－	316	8,245	1,289,365	半導体・半導体製造装置
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP		1,183	1,072	7,286	1,139,529	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC		1,850	1,148	9,582	1,498,488	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		27	51	4,679	731,755	半導体・半導体製造装置
NEXTPOWER INC -CL A		589	1,036	9,333	1,459,650	資本財
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION		1,767	904	4,370	683,528	半導体・半導体製造装置
PTC INC		273	272	4,721	738,302	ソフトウェア・サービス
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A		1,444	1,738	1,411	220,725	資本財
SYNOPSYS INC		77	52	2,101	328,652	ソフトウェア・サービス
TESLA INC		199	76	3,212	502,321	自動車・自動車部品
XCEL ENERGY INC		1,056	941	7,568	1,183,520	公益事業
LINDE PLC		274	222	9,086	1,420,881	素材
NXP SEMICONDUCTORS NV		540	419	8,016	1,253,566	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	18,562	15,043	163,368	25,547,575	
	銘柄数＜比率＞	26	29	－	＜74.3%＞	
（ブラジル）				千ブラジルレアル		
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		8,770	5,003	19,587	568,193	公益事業
NEOENERGIA SA		3,562	－	－	－	公益事業
小計	株数・金額	12,332	5,003	19,587	568,193	
	銘柄数＜比率＞	2	1	－	＜1.7%＞	
（イギリス）				千英ポンド		
SSE PLC		－	992	2,135	439,508	公益事業
小計	株数・金額	－	992	2,135	439,508	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜1.3%＞	
（ユーロ…ドイツ）				千ユーロ		
RWE AG		2,068	1,219	5,293	957,067	公益事業
NEMETSCHEK SE		218	149	1,405	254,185	ソフトウェア・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG		1,332	1,368	4,591	830,082	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	3,619	2,737	11,291	2,041,334	
	銘柄数＜比率＞	3	3	－	＜5.9%＞	
（ユーロ…フランス）						
SCHNEIDER ELECTRIC SE		114	74	1,666	301,203	資本財

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN		464	895	7,614	1,376,650	資本財
小計	株数・金額	579	970	9,280	1,677,854	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<4.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASM INTERNATIONAL NV		61	41	1,953	353,218	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV		74	50	4,351	786,689	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	136	92	6,305	1,139,907	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<3.3%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA		8,389	3,967	7,154	1,293,478	公益事業
EDP RENOVAVEIS SA		－	1,627	1,844	333,389	公益事業
小計	株数・金額	8,389	5,594	8,998	1,626,868	
	銘柄数<比率>	1	2	－	<4.7%>	
ユーロ計	株数・金額	12,724	9,395	35,875	6,485,965	
	銘柄数<比率>	8	9	－	<18.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SIKA AG-REG		162	30	480	93,056	素材
BELIMO HOLDING AG-REG		29	3	284	55,120	資本財
小計	株数・金額	191	34	765	148,176	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<0.4%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		1,946	1,611	24,162	584,978	資本財
小計	株数・金額	1,946	1,611	24,162	584,978	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.7%>	
合計	株数・金額	45,757	32,080	－	33,774,397	
	銘柄数<比率>	39	43	－	<98.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) －印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	33,774,397	98.2
コール・ローン等、その他	629,585	1.8
投資信託財産総額	34,403,982	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) 当期末における外貨建純資産(34,228,136千円)の投資信託財産総額(34,403,982千円)に対する比率は99.5%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=156.38円、1ブラジルレアル=29.0081円、1英ポンド=205.83円、1ユーロ=180.79円、1スイスフラン=193.54円、1デンマーククローネ=24.21円、100韓国ウォン=10.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月26日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,403,982,796
コール・ローン等	618,015,061
株式(評価額)	33,774,397,391
未収配当金	11,568,658
未収利息	1,686
(B) 負債	30,160,000
未払解約金	30,160,000
(C) 純資産総額(A－B)	34,373,822,796
元本	4,247,838,724
次期繰越損益金	30,125,984,072
(D) 受益権総口数	4,247,838,724口
1万口当たり基準価額(C／D)	80,921円

＜注記事項＞
(貸借対照表関係)
(注) 期首元本額　6,128,101,598円
期中追加設定元本額　112,452,477円
期中一部解約元本額　1,992,715,351円
(注) 1口当たり純資産額　8.0921円
(注) 期末における元本の内訳
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジなし　2,556,980,917円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし　374,294,941円
iTrustエコイノベーション　293,038,139円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジあり　914,666,339円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり　108,686,231円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)　172,157円

○損益の状況 (2024年11月27日～2025年11月26日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	426,762,780
受取配当金	405,755,452
受取利息	20,495,908
その他収益金	511,420
(B) 有価証券売買損益	5,934,977,756
売買益	8,877,964,854
売買損	△ 2,942,987,098
(C) 保管費用等	△ 10,250,228
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	6,351,490,308
(E) 前期繰越損益金	34,679,487,390
(F) 追加信託差損益金	601,200,523
(G) 解約差損益金	△11,506,194,149
(H) 計(D＋E＋F＋G)	30,125,984,072
次期繰越損益金(H)	30,125,984,072

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。